

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		消費生活相談事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	消費生活相談事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急		課	商工観光課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり		係・担当	消費・労政係			根拠法令等	● 有		[八潮市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例及び規則]		無	
基本施策	2	消費者保護対策の推進		担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	2	その他		[]	
事業目的	・消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実する。						事業概要	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 ・相談は、毎週月曜日から金曜日まで、10時から12時及び13時から16時まで実施する。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		5,914,531	6,947,000	5,836,644	990,000
事業費の内訳	委員報酬	4,790,000	5,342,000	4,646,539	
	物件費	1,121,681	1,569,000	1,188,205	954,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,850	36,000	1,900	36,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,089,326	1,193,000	1,312,254	990,000
	市債				
	その他 一般財源	3,825,205	5,754,000	4,524,390	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)		9,817,007	10,879,500	9,769,144	4,829,500
人件费率(B/(A+B))		39.8%	36.1%	40.3%	79.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	84.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
令和元年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施した。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで
令和2年度	・消費生活に関する相談、苦情及び多重債務問題等に対応するため消費生活相談を実施する。 相談日時：毎週月曜日～金曜日(年末年始、祝日除く) 10時から12時及び13時から16時まで

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
消費生活相談開設日数	日	計画	244	240	消費生活相談件数	件	目標	353	353
		実績	240	234			実績	423	362
		計画			消費生活相談救済件数	件	目標	35	35
		実績					実績	32	29

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である消費生活相談開設日数は相談員の休暇等により達成できなかったが、多くの消費者の相談に対応し、成果指標である消費生活相談救済件数は目標を下回ったが、相談件数は目標を達成することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない ● 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない ● ある程度課題がある □ 大きな課題がある	
課題	消費生活相談の内容が複雑、高度化している。
考えられる対応策	消費生活相談員が、関係機関が開催する研修等に参加し、スキルアップを図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		消費生活相談を月曜日から金曜日(年末年始、祝日を除く)まで開設し、県をはじめとする関係機関と連携して、相談体制を維持しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 □:休止・廃止 □:終了・完了								
	□:見直して継続 □:他事業と統合して継続								
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他								
経営資源 (R2年度比)	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> <tr> <td>労働量</td> <td>□ 増加</td> <td>● 現状維持</td> <td>□ 削減</td> </tr> </table>	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減						
今後の実施方針(改善方針)	現状の体制を維持し、消費生活相談員のスキルアップを推進しながら消費生活相談を継続して行う。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		消費者団体活動費補助事業		所属コード	1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	消費者団体活動費補助事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市		県		国		その他			
施策の柱(章)	3	防災・防犯・消防・救急			課	商工観光課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	6	安全・安心で豊かな消費生活づくり			係・担当	消費・労政係			根拠法令等	●有		[八潮市消費者団体活動費補助金交付要綱]				無		
基本施策	3	消費者団体の育成・協働			担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	3	事業	3	事業の対象		■その他		[市内消費者団体]			
事業目的	・消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援する。							事業概要	・市内の消費者団体が自主的に行う活動に対し、補助金を交付する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		12,500	30,000	8,195	30,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,500	30,000	8,195	30,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	12,500	30,000	8,195	30,000
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費 (A+B)		1,573,490	1,603,000	1,581,195	1,565,800
人件費率 (B/(A+B))		99.2%	98.1%	99.5%	98.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	27.3%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
令和元年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付した。
令和2年度	・市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動に対し、補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
消費者団体補助金	千円	計画	30	30			目標		
		実績	13	9			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
		A:非常に高い	● B:高い
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 (市内の消費者団体に対して補助金を交付し、市内の消費者団体が自主的に行う消費生活に関する活動を支援する。)		
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
		A:達成した(100%)	● C:達成できなかった(80%未満)
		B:概ね達成できた(80%以上)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、食品研究事業が中止となったことから活動指標である消費者団体補助金交付額を達成することができなかった。しかし消費者団体の活動が減少していることはなく、活動を支援することができたと判断したため。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		余地在大きい	● 余地在ある
		余地在全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地在ある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他 ()		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
		偏りがある	● やや偏りがある
		偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
		余地在ある	● 余地在ない
		受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題		市内で活動する消費者団体数が減少していることから、消費生活展の開催に支障がでている。		
考えられる対応策		消費生活展は、消費生活における身近な問題や疑問、くらしに役立つ工夫など、消費者の立場からわかりやすく紹介することで消費生活の向上と啓発を図ることを目的としていることから、引き続き市直営方式で実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助実績がある消費者団体は活発に活動しており、市民への啓発活動の役割を果たしている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	消費者団体の活動の活性化に向けた新たな取組手法について調査・研究を行う。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		経営体支援事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [農業近代化資金利子補給条例等]		□ 無							
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保		担当者名	平野 麗子		内線	842		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	1	その他 [
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化施設導入事業及び、市内農産物PR目的の包装用資材購入事業を支援する。 ・県からの地域協議会別の「生産の目安」による米の生産と、水田を活用した作物の生産により、経営所得の安定を図る。 ・中川周辺農地における農業経営の安定化及び分散した農地の集約化を図り、質の高い農産物の生産を支援する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の見直しにかかる基本方針に基づく地域協議会別の「生産の目安」に基づく数量を達成するため、米作農家の経営所得安定対策事務を行う。 ・埼玉県農業共済組合の事業への補助を行う。 									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		3,908,935	5,868,000	4,373,837	6,008,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	48,574	126,000	81,270	568,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,860,361	5,742,000	4,292,567	5,440,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	537,000	250,000	270,000	344,000
	市債				
一般財源	3,371,935	5,618,000	4,103,837	5,664,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,932,500	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)		7,841,435	9,800,500	8,306,337	9,847,500
人件費率(B/(A+B))		50.2%	40.1%	47.3%	39.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	74.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の1件に対し、利子補給金を交付した。 ・農業近代化施設導入事業補助金を15件に交付した。 ・中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金を4件に交付した。 ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を2件に交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策事業に参加した。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者の1件に対し、利子補給金を交付した。 ・農業近代化施設導入事業補助金を17件に交付した。 ・中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金を4件に交付した。 ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を1件に交付した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策事業に参加する。 ・農業経営の合理化を目的として農業機械、施設等の資本整備を図るため農業近代化資金の借受者に対し、利子補給金を交付する。 ・農業近代化施設導入事業補助金を交付する。 ・中川農地受け手有機肥料購入事業費補助金及び中川農地出し手利用円滑化事業補助金を交付する。 ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
近代化施設導入	件	計画	7	7			目標		
		実績	15	17			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標は、農業近代化施設導入事業について、7件の目標に対し、17件の申請があった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	・年々、後継者不足による農業者の高齢化が進み、調整区域内農地の遊休農地化が懸念される。
考えられる対応策	・遊休農地化を防ぐために、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権等の設定を促進するため、農業者に対し、将来の農地利用の意向把握に努める必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	農業近代化施設導入事業について、17件の申請があり、概ね順調である。中川農地において、農地利用集積円滑化事業を利用した利用権の設定が2件あった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持 □ 削減
	労働量	増加	● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	担い手へ農地を集積・集約するとともに、法人化等を支援することで経営力の向上を図る。また、営農活動を支援していくために農業近代化施設導入事業の啓発に努め、生産基盤の整備を推進する。国の農業施策の動向を踏まえ、事業の拡充に向けた体制の強化について検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		農業の担い手育成事業		所属コード	1603000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	農業の担い手の育成・確保		担当者名	平野 麗子		内線	842		
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	2
事業目的	・農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成確保を図る。 ・農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援する。					事業概要	・八潮市青耕会の事業を支援する。 ・八潮市園芸協会の事業を支援する。 ・埼玉県立農業大学校の就学、海外農業研修会の啓発及びに助成金を交付する。 ・認定農業者を対象に企業的農業経営感覚育成のための研修会、講習会を開催する。			
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		その他 []							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		658,400	845,000	660,400	845,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,400	25,000	5,400	25,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	654,000	820,000	655,000	820,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	658,400	845,000	660,400	845,000	
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)		2,341,486	2,359,500	2,359,500	2,303,700
総事業費(A+B)		2,999,886	3,204,500	3,019,900	3,148,700
人件費率(B/(A+B))		78.1%	73.6%	78.1%	73.2%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	78.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。
令和元年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援した。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援した。
令和2年度	・八潮市青耕会に補助金を交付し、当会の事業及び農業後継者の育成を支援する。 ・八潮市園芸協会に補助金を交付し、当協会の事業を支援する。 ・県立農業大学校の就学及び、国、県等の機関が実施する研修会、海外研修などの啓発に努めるとともに、参加者に助成金を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
海外農業研修会に助成金を支給	回	計画	1	1	認定農業者数	人	目標	40	40
		実績	0	0			実績	44	43
農業経営大学校への就学者に助成金	回	計画	1	1			目標		
		実績	0	0			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 海外派遣研修と県立農業大学校への就学者がなく、達成できなかったが、次年度の県立農業大学校への就学者を受け付けた。認定農業者数が目標枠の40人を確保した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	高齢化、担い手不足により、農業者は年々減少し、遊休農地の増加が懸念されている。緑地空間や治水機能等の多面的機能を持った農地を保全するためには、農業後継者の育成と新規就農者の確保が必要不可欠である。
考えられる対応策	農業後継者団体への支援を強化し、意欲的な農業後継者に高度な専門技術や幅広い知識を習得する機会の提供に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	次年度の県立農業大学校の就学者の受付まで至った。また、新規の認定農業者1名を確保することができた。 活動指標については目標達成できなかったものの、成果指標である認定農業者数については目標以上を達成したため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	農業団体の強化・育成を図るとともに、農業後継者の強化のために技術指導や経営能力の向上に努める。 農業後継者及び意欲ある農業者を対象に認定農業者の育成を図る。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	環境保全型農業推進事業			部	市民活力推進部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	都市と共生した農業環境の促進			担当者名	平野 麗子		内線	842		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	3	その他	[]			
事業目的	・化学肥料や化学農薬など使用量の削減を促し、堆肥等の有機質肥料の使用を基本とした安全な農産物の供給を図る。 ・組織的な農作物の病害虫防除を徹底し、農業生産の向上及び農家経営の安定を図る。 ・施設園芸等に使用した園芸用廃棄ビニールの収集の円滑化を図るとともに、大気汚染の防止及び農住環境の保全を図る。					事業概要	・低農薬、低化学肥料、有機栽培を主とした栽培技術を主とした栽培技術講習会、研修会を開催し、農薬適正使用の啓発を行う。 ・園芸用廃棄ビニールを年1回収し適正処理する。 ・八潮産農作物の放射能濃度測定に関する事務を行う。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		120,000	130,000	123,388	130,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	10,000	3,388	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	120,000	120,000	120,000	120,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	120,000	130,000	123,388	130,000	
職員数(人/年)		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)		780,495	786,500	786,500	767,900
総事業費(A+B)		900,495	916,500	909,888	897,900
人件費率(B/(A+B))		86.7%	85.8%	86.4%	85.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	94.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付し、当協議会により、福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、毎月1品目1年間12品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。また、園芸用廃棄ビニール1,670kgの適正な廃棄を実施した。
令和元年度	・八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付し、当協議会により、福島第一原子力発電所の事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、毎月1品目1年間12品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施した。また、園芸用廃棄ビニール1,635kgの適正な廃棄を実施した。
令和2年度	・福島第一原子力発電所事故に伴い、市内で生産される農産物の安心・安全の確認のため、3ヵ月毎に1品目、1年間4品目について、放射性物質簡易測定器による放射性物質測定を実施する。 ・八潮市環境保全型農業推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
廃ビニール収集	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
農産物放射能濃度測定	検体	計画	12	12			目標		
		実績	12	12			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標については、計画通り年1回園芸用廃棄ビニール収集を実施した。また、八潮産農産物の放射能濃度測定を、農業者の協力を得て、実施することができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	効率的で信頼性の高い持続可能な農業経営を目指すべく、S-GAPの取得を推進する。 連作障害や堆肥、有機質肥料の投与不足による地力の低下によって、農産物の品質低下や収量減少を引き起こす。一方では、過剰な肥料の投与により、生育不良が発生している。
考えられる対応策	適切な土壌管理を周知・推進し、土地生産性の向上を図るため、埼玉県春日部農林振興センターと連携し、土壌改良の推進に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	園芸用廃棄ビニール収集を八潮市環境保全型農業推進協議会及び農業団体の協力を頂き、11月6日に実施し、適正に処理しているほか、放射能濃度測定についても農業団体の協力により毎月1回の検査を計画通り実施し、八潮産農産物の安全・安心の確認を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・環境に優しい有機質肥料等の適正量の使用を促進する等、安全な農地の供給を図る。 ・園芸用廃棄ビニールの適正処理を実施する。 ・放射能濃度測定を定期的に行い、八潮産農産物の安全・安心の確認を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		ふれあい農業促進事業		所属コード	1603000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化		担当者名	平野 麗子		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	4
事業目的	・農業者の栽培技術の向上と市民と農業者のふれあう機会の提供として農業祭を開催する。 ・余暇活動機会の提供の一環として市民農園及びふれあい農園を利用し、緑地空間としての都市型農地の保全を図る。					事業概要	・農業祭の開催 ・市民農園施設の清掃及び除草等の管理、修繕 ・ふれあい農園開設補助金を交付 ・農業体験事業補助金を交付 ・ガーデンコミュニティの登録、協定の締結、農業サポーターの登録			

単位:円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)	3,124,664	4,567,000	3,665,758	4,738,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	2,144,664	2,737,000	2,594,258
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	980,000	1,830,000	1,071,500
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	3,124,664	4,567,000	3,665,758	4,738,000
職員数(人/年)	0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	1,966,250	1,966,250	1,966,250	1,919,750
総事業費(A+B)	5,090,914	6,533,250	5,632,008	6,657,750
人件費率(B/(A+B))	38.6%	30.1%	34.9%	28.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・12月1日、2日、やしお生涯学習館において農業祭を開催した。 ・市民農園194区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者1名に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われ、ふれあい農園開設者(市内2カ所)に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆(親子13組35名)、さつまいも(親子29組83名)、じゃがいも(親子35組103名)の参加があり、参加者から好評であった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・11月30日、12月1日、やしお生涯学習館において農業祭を開催した。 ・市民農園194区画を適切に施設管理するため、管理業務を委託し、除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努めた。 ・ガーデンコミュニティ活用者2名に対し助成金を交付し、農地所有者及び市民等の協力のもと、農地耕作が行われ、ふれあい農園開設者(市内2カ所)に対して更新手続き等の支援を行った。 ・農業体験事業では、枝豆(親子20組56名)、さつまいも(親子31組88名)、じゃがいも(親子22組61名)の参加があり、参加者から好評であった。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業祭を開催し、品評会及び野菜即売会を実施する。 ・市民農園を適切に施設管理するため、管理業務を委託する。 ・除草作業等をするなど市民農園の維持管理に努める。 ・ガーデンコミュニティ活用者に対し、助成金を交付する。 ・ふれあい農園開設者に対して更新手続き等の支援を行う。 ・農業体験事業補助金を交付し、親子農業体験を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
農業祭	回	計画	1	1	市民農園区画数	区画	目標	180	180
		実績	1	1			実績	180	180
ふれあい農園開設	箇所	計画	5	5	ガーデンコミュニティ農地	箇所	目標	6	6
		実績	4	2			実績	1	2

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業祭は107名の農業者から268点の農産物が出品され、266点を審査し、知事賞、市長賞等66点を表彰し、盛大に開催することができた。 ・市民農園については、空き区画が生じても、すぐに整備し、次の利用者へスムーズにつなげることができ、空き区画を減らすことができた。 ・農業体験事業を年3回実施し、概ね募集定員に達することができた。 			
		その他		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
A:余地が大きい <input checked="" type="radio"/> B:余地がある C:余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	その他		

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい農園は農家の協力により市内2カ所に設置されているが、新規開設者がいない。 ・ガーデンコミュニティ制度は、農地所有者と市民が協力して農地の耕作、管理等をする制度であるが、登録された農地に対し、農家の手伝いや援農を希望する数が少なく、農園サポーターの確保が困難な状況である。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・農地所有者に対して、ふれあい農園をPRするとともに、開設希望者の情報収集を農業団体等を通じて行う。 ・ガーデンコミュニティ制度については、現在も、広報やホームページ、農業ニュースやしお等で募集しているが、さらに周知を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> ・台風等の被害があるにも関わらず、268点の出品を得て開催できた。また、農商工連携により、特産品推奨品フェアを同時開催し盛大に行われた。 ・市民農園は利用率91%の高い利用率である。 ・ガーデンコミュニティ制度は新規開設者1名及び農園サポーター1名の登録ができた。 ・農業体験事業は年3回実施し、概ね募集定員に達することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	都市農業と市民が共生するために、市民が直接農業を理解・体験することができる場として体験農園や観光農園の開設を支援する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		地産地消推進事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	□ 5年以下		● 6~10年		□ 11~15年		□ 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	有 [] ● 無									
基本施策	3	地産地消の推進と農産物のブランド化		担当者名	平野 麗子		内線	842		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	5	その他 []						
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> 直売事業の安定と資質の向上、農業経営の発展を図り、各種イベント等で地場産農産物のPRを図る。 安全安心な地元農産物の生産事業等への支援及び消費拡大を図る。 				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 八潮市直売所連絡協議会への活動支援 地産地消推進協議会への活動支援 地元農産物及び直売施設等のPR及び即売会の開催 農産物加工品の製造及び開発の支援 八潮市内産農産物取扱店認証シールの発行 					

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		363,000	687,000	599,400	561,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		324,000	236,400	198,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	363,000	363,000	363,000	363,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	363,000	687,000	599,400	561,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,359,500	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費(A+B)	2,722,500	3,046,500	2,958,900	2,864,700	
人件費率(B/(A+B))	86.7%	77.4%	79.7%	80.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、農業祭、消費生活展に参加し、PRを行った。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のPR、新年初荷パレードを行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、農業祭、消費生活展に参加し、PRを行った。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援した。主な事業としては、直売所の管理・運営、各種イベントで直売所のPR、新年初荷パレードを行った。 八潮市内産農産物取扱店認証事業の実施要綱を定め、利用店認定シールの作成及び利用店の認定2件の登録を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地産地消推進協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 八潮市直売所連絡協議会に補助金を交付し、当協議会の事業を支援する。 八潮市内産農産物取扱店認証事業を推進し、地産地消の促進と農産物のブランド化に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
イベントへの参加	回	計画	6	6	直売所利用者数	人	目標	75000	75000
		実績	6	6			実績	65352	65326
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標については、消費生活展や健康福祉祭り等、各種イベントに参加して地元農産物のPRを展開している。 大型店舗の出店により、直売所の利用人数及び売上が減少となったが、目標達成度は概ね達成できたと判断した。 八潮市内産農産物利用店認定シールの利用店の2店舗認定できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	八潮市ふれあい農産物直売所及び、市内各直売所に対する市民の認識が低いためか、売上が下降傾向である。
考えられる対応策	直売所の利用者数の増加を図るため、八潮市農産物直売所マップの活用方法を再検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	枝豆ヌーヴォー祭をはじめ、各イベントに参加し、直売所事業のPR活動を行った。また、1月の初荷パレードでは、最終目的地を駅前公園から八潮団地に変えたことで、直売所のPRにつながった。 ・八潮市内産農産物利用店を2店舗認定し、地産地消の推進に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	関係団体と連携しながら、各種イベント・PR等を通じて、直売所事業を充実させ、地産地消の拡大を促進する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		幹線農業水利施設管理事業		所属コード	1603000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
部		市民活力推進部		実施主体		市		県		国		● その他	
課		都市農業課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)		1 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当		都市農業係		根拠法令等		有 []		● 無	
基本施策		4 農地の保全と有効活用の促進		担当者名		平野 麗子		内線		842		事業の対象	
予算科目		会計 01 款 6 項 1 目 4 事業 1		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員		その他 []	
事業目的				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> 葛西下流地盤沈下対策事業により整備した古利根堰を管理し、主幹用水路の通水の安定を図る。 利根中央事業により整備した主幹用水路の水利施設を適正管理し、通水の安全を図る。 東京葛西用水路、八条用水路等の広域的水管理を目的とする。 					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		1,641,735	2,395,000	1,760,118	6,838,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,500	16,000	5,262	16,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,638,235	2,379,000	1,754,856	6,822,000
普通建設事業費					
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		1,641,735	2,395,000	1,760,118	6,838,000
職員数 (人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)		393,250	393,250	393,250	383,950
総事業費 (A+B)		2,034,985	2,788,250	2,153,368	7,221,950
人件費率 (B/(A+B))		19.3%	14.1%	18.3%	5.3%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	73.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出した。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出した。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図った。 古利根堰の耐震対策事業として負担金を支出した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出する。 古利根堰を受益7市町及び2土地改良区で管理、管理団体へ負担金を支出する。 葛西用水路及び八条用水路へ冬場の渇水期に通水し、環境浄化や景観確保を図る。 古利根堰の耐震対策事業費負担金を支出する。 県営農業水利施設危機管理対策事業費負担金を支出する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	冬場の通水停止時期に、八条用水路に通水し、環境浄化や景観確保を図ることができた。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	八条用水路に藻が発生し、環境、景観が悪化するが、八条用水路管理組合は管理事項ではないことを理由に藻の管理は対応しないこと。
考えられる対応策	水路管理者の管理事項ではない藻の発生による市民対応のため、委託による藻の駆除を行うこと。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	広域的な用水管理に対し、管理団体へ運営負担金を支出し、主幹用水路の適正管理や、通水の安全を図っているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源 (R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	葛西用水路及び八条用水路に冬場渇水期の通水をすることで、環境浄化や景観確保を図る。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		農地保全事業		所属コード	1603000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	都市農業課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり		係・担当	都市農業係		根拠法令等	● 有 [補助金交付要綱]		□ 無							
基本施策	4	農地の保全と有効活用の促進		担当者名	平野 麗子		内線	842		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	4	事業	2	その他 []						
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進展とともに水利機能が低下している農業用排水路の整備を図り、生産性の向上を図る。 ・農業用排水路の管理を徹底し、農業生産の安定を図る。 ・作物の生産以外に緑地空間や防災空間として優れた機能をもつ都市地域内の農地を周辺景観に配慮し農地の保全を図る。 				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・農業用排水路の整備、管理をする。 ・八潮市鉢の会の事業を支援する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付する。 					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		22,568,206	993,000	673,206	1,453,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	399,600	440,000	407,000	900,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	266,206	553,000	266,206	553,000
普通建設事業費	21,902,400				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	22,568,206	993,000	673,206	1,453,000	
職員数(人/年)	1.00	0.65	0.65	0.65	
職員人件費(B)	7,865,000	5,112,250	5,112,250	4,991,350	
総事業費(A+B)	30,433,206	6,105,250	5,785,456	6,444,350	
人件費率(B/(A+B))	25.8%	83.7%	88.4%	77.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	67.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。 ・旧潮止揚水機場跡地整備工事を実施し、年度末に「八潮市潮止揚水機場記念ひろば」が完成した。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八条用水の良好な景観維持のため、農業用水路敷除草管理業務を委託した。 ・緑地空間や防災空間など多面的機能を保持し、都市機能を担う市街化区域の一定の農地に対して街なかやすらぎ緑空間創出事業補助金を交付し、農地の保全に努めた。 ・八潮市鉢の会へ補助金を交付し、当会の事業を支援した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用水路の良好な景観の維持管理のため、除草管理業務を委託する。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業費補助金を交付し、農地保全に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
農業用水路敷除草	回	計画	1	1	街なかやすらぎ緑空間	㎡	目標	120	120
		実績	1	1			実績	68.8	68.8
植栽	箇所	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 限られた農地の中で、街なかやすらぎ緑空間創出事業補助事業は3カ所継続している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある	
余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	
やや偏りがある	
偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある	
<input checked="" type="radio"/> 余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	
大きな課題がある	
課題	農地をほかの用途に利用することを検討している方が多く、また、街なかやすらぎ緑空間創出事業については、農地を管理する際に支障となることから、新規件数が増えず、目標値に達していない状況にある。
考えられる対応策	広報紙、ホームページへの掲載、農業ニュースやしお等で周知、PRを図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・農業用水路敷除草作業管理業務委託を発注し、用水路の維持管理に努めた。 ・街なかやすらぎ緑空間創出事業は市内で3カ所継続しており、周辺の景観に配慮し農地保全に努めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	農業用配水路の適切な管理等を行い、農業生産の安定を図る。 また、作物の生産以外に緑地空間や防災空間としてだけでなく、周辺景観に配慮した都市地域内の農地を保全を図るため、街なかやすらぎ緑空間創出事業に協力してくれる農業者の増加を目指す。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		6次産業化促進事業		所属コード	1603000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約					
事務事業名	6次産業化促進事業			部	市民活力推進部			実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光			課	都市農業課			継続年数	●5年以下		6~10年		11~15年		16年以上	
大施策(節)	1	環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり			係・担当	都市農業係			根拠法令等	有 [] ●無							
基本施策	5	農商工連携事業の振興			担当者名	平野 麗子		内線	842		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	6	項	1	目	3	事業	6	事業の対象	その他 []					
事業目的	・地域資源を活用した農業者による新事業の創出等に関する施策及び、地域の農産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農業の振興等を図ることを目的とする。							事業概要	・6次産業化の促進のため、新商品の開発や販路開拓などを支援する ・農産物加工施設、農家レストラン整備の促進の支援をする。 ・農産物販売施設の整備、確保の促進の支援をする。 ・農商工連携事業、農産物のブランド化の促進の支援をする。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		500	10,000	1,484	10,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	500	10,000	1,484	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	500	10,000	1,484	10,000	
職員数(人/年)		0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費(B)		78,050	78,650	78,650	76,790
総事業費(A+B)		78,550	88,650	80,134	86,790
人件費率(B/(A+B))		99.4%	88.7%	98.1%	88.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	14.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。 ・9月にフレスポ八潮に地元野菜の食堂が開店した。
令和元年度	・市内農地所有適格法人より、6次産業化の取組状況などの情報収集に努めた。 ・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金について調査した。 ・12月に松伏町で、市内の農業法人が出資した観光農園が開園した。
令和2年度	・6次産業化のための機械、施設の設備に対する国等の補助金活用について、関係機関と連携して支援する。 ・農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路の拡大を支援する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			6次産業を展開する農業者	件	目標	2	2
		実績					実績	1	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	恩田 秋弘
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/> 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 6次産業化する農業者等がいなかった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input type="radio"/> 余地がある <input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	市内農業者の主な生産物は、小松菜等の軟弱野菜であり、加工品となる農産物の生産が少なく、6次産業化には至らない状況にある。
考えられる対応策	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援する必要がある。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで新たな事業を生み出し、販路拡大を支援することについて検討を進めているが、新たに6次産業化した農業者等がないため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	6次産業化に向けて、共同、法人化により経営基盤を安定化を図るため、農地所有適格化法人等の設立を支援する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		商工団体補助事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約							
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他							
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数		□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上				
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等		● 有		[八潮市商工会事業費補助金交付要綱]		□ 無						
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		□ 全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員			
予算科目	会計	01		款	7		項	1		目	2		事業	6		事業の対象		□ その他 []	
事業目的				<ul style="list-style-type: none"> ・個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 ・市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与する。 				事業概要				<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。 							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	18,360,000	18,360,000	18,360,000	18,360,000	
職員数(人/年)	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員人件費(B)	1,248,792	1,258,400	1,258,400	1,228,640	
総事業費(A+B)	19,608,792	19,618,400	19,618,400	19,588,640	
人件費率(B/(A+B))	6.4%	6.4%	6.4%	6.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付した。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対して補助金を交付する。 ・市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することを目的として、市内でたばこ販売促進事業を行う、八潮市たばこ販売促進会に対して補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
経営相談及び経営指導件数	件	計画	3,900	3,950	商工会加盟率	%	目標	60	60
		実績	2,562	2,611			実績	58.1	57.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である経営相談及び経営指導件数、成果指標である商工会加盟率ともに、目標を達成することができなかったものの、八潮市商工会を通じて、小規模事業者の振興と安定が図られた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	中小企業の中でも小規模事業者の多い本市にとって小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、八潮市商工会の果たすべき役割が大きくなっている。
考えられる対応策	八潮市商工会で行っている様々な事業について、必要な補助金を交付することで、支援、連携をより密接に行っていく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市商工会等に対して補助金を交付したことにより、市内の小規模事業者の振興と経営の安定を図ることができた。 八潮市たばこ販売促進会に補助金を交付したことにより、市内におけるたばこ販売を促し、市の経済発展に寄与することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、八潮市商工会に必要な補助金を交付し、市内の小規模事業者の振興と経営を図っていく。 引き続き、八潮市たばこ販売促進会に必要な補助金を交付し、市内におけるたばこ販売を促進し、市の経済発展に寄与していく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		商店街活性化推進事業		所属コード	1602000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
課	商工観光課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上					
係・担当	商工・企業立地係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市商店街活性化推進事業費補助金交付要綱] <input type="checkbox"/> 無					
担当	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	9
事業目的	・地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。					事業概要	・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する商業者団体に対して補助金を交付する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		417,867	820,000	426,825	820,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	417,867	820,000	426,825	820,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	417,867	820,000	426,825	820,000	
職員数 (人/年)		0.25	0.25	0.25	0.25
職員人件費 (B)		1,951,238	1,966,250	1,966,250	1,919,750
総事業費 (A+B)		2,369,105	2,786,250	2,393,075	2,739,750
人件費率 (B/(A+B))		82.4%	70.6%	82.2%	70.1%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	52.1%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高めた。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図った。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の活性化を推進し、市民の買物の利便性を高める。 個店の活性化の先に、結果として商店街の活性化があり、経営環境の変化に対応した魅力ある個店づくりを促進し、商品やサービスの差別化を図る。 多様なサービス業の育成と魅力ある商店会づくりを推進する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
補助商店会数	件	計画	5	5	商店会加盟店	件	目標	100	105
		実績	2	2			実績	72	68
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	件	目標	1	1
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	活動指標である「補助商店会数」、成果指標である「商店会加盟店数及び八潮駅周辺地区における商店街組織数」のいずれも、目標を達成することができなかった。 ただし、商店会が行うイベントや売出しに対して補助金を交付した結果、商店会の売上増加につながる事業が行われた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	各商店会の意向を確認して、商店会にアドバイザーを派遣し、空き店舗対策を含めた、商店会の課題解決に向けた専門的な相談やアドバイスを実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	「こども地域安全&活性化イベント」、「歳末・中元の大売出し」、「豆まき」など、まちの活性化につながる事業が実施され、市からの補助金が役立てられている。 これらのイベント等の際は一定の賑わいが見られるものの、それを普段の商店会の売上増加にどのようにつなげるかが課題として残る。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	現状の支援策を継続していきながら、地域に密着した魅力ある商店会として活性化していくよう、先進自治体の事例等の調査研究を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		商業振興事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 []				● 無					
基本施策	1	経営安定化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	1	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進する。 個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進する。 農商工連携事業に取り組む商業者を支援する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「商工だより」を発行し、市内事業者へ商工振興に関する情報を提供する。 「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を発信する。 さくらカード事業費補助金を交付する。 「道の駅」設置に向けた庁内体制の組織化に向けた準備を行う。 									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		829,686	828,000	733,538	806,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	414,726	489,000	418,578	490,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	414,960	339,000	314,960	316,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	829,686	828,000	733,538	806,000	
職員数(人/年)		0.44	0.44	0.44	0.44
職員人件費(B)		3,460,600	3,460,600	3,460,600	3,378,760
総事業費(A+B)		4,290,286	4,288,600	4,194,138	4,184,760
人件費率(B/(A+B))		80.7%	80.7%	82.5%	80.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	88.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.54を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRした。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行った。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供した。 商工だよりNO.55を発行し、市内全事業所へ情報提供を行った。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRした。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRした。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> さくらカード事業に対して補助を行う。 八潮市商工会さくらカード会において、埼玉県の実業であるパパママ応援ショップに取り組み、独自のサービスを提供する。 商工だよりNO.56を発行し、市内全事業所へ情報提供を行う。 八潮市商工会が実施する宅配サービス事業を広くPRする。 枝豆まつりにおいて、農商工連携事業に取り組む商業者をPRする。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
さくらカード加盟店	店	計画	70	70			目標		
		実績	45	42			実績		
宅配サービス加盟店	店	計画	30	30			目標		
		実績	17	16			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標であるさくらカード会への加盟店舗数及び宅配サービス加盟店数ともに目標を達成することができなかった。 インターネットを経由する購入形態が広まるなど、小売店を中心とする個店が苦戦する背景には社会的要因が強い。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい		
<input type="radio"/> 余地がある		
<input type="radio"/> 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		
<input type="radio"/> やや偏りがある		
<input type="radio"/> 偏りがない		
<input type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input type="radio"/> 余地がある		
<input type="radio"/> 余地がない		
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない		
<input type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	大規模小売店舗の進出や、消費者の購買形態の変化等により市内の個店の経営に影響を及ぼしており、地域に密着した個店が減少している。 また、八潮市商工会が実施している「さくらカード事業」や「まごころサービス便」についても減少している。		
考えられる対応策	八潮市商工会さくらカード会が行っているさくらカード事業について利用をしている人が固定化傾向にあるため、メリットをPRして、新規の利用者を増やしていく。 魅力的な個店づくりについて、検討を進め情報発信を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市が実施している事業である、「商工だより」の発行や、「やしお商業&観光元気UPサイト」の運営については概ね順調であるが、根本的に個店の減少を食い止める手段について対応が必要となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	今後は、地域に密着した魅力ある店舗を増加させるため、従来からの支援策である、八潮市商工会さくらカード会への補助、「商工だより」や「やしお商業&観光元気UPサイト」での情報提供を継続しながら、先進自治体の情報を調査研究し、新たな支援策を展開する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		商業支援事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	□ 5年以下		□ 6~10年		□ 11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	● 有 [八潮市装飾型街路灯電気料補助金交付要綱]		□ 無					
基本施策	2	商業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	4	その他 []				
事業目的	・インターネットを活用した商店会情報の提供や、空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進する。 ・本市での商業やサービス業の創業を支援する。						事業概要	・各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 ・一店逸品運動に参加している店舗へ専門家を派遣する。 ・商店会が1年間に支払った装飾型街路灯の電気料の一部を補助する。 ・新商品開発を実施する商業団体等に対し新商品の開発のための経費の一部を補助する。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		542,060	837,000	638,576	923,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				152,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	542,060	837,000	638,576	771,000
財源の内訳	普通建設事業費				
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
市債					
その他					
一般財源	542,060	837,000	638,576	923,000	
職員数(人/年)		0.49	0.49	0.49	0.49
職員人件費(B)		3,824,426	3,853,850	3,853,850	3,762,710
総事業費(A+B)		4,366,486	4,690,850	4,492,426	4,685,710
人件費率(B/(A+B))		87.6%	82.2%	85.8%	80.3%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	76.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行った。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣した。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助した。 災害時における業務継続計画(BCP)の必要性を認識してもらうため、セミナーを実施した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行う。 店舗診断を希望する店舗を対象にアドバイザーを派遣する。(3店舗) 3商店会に対し、街路灯電気料の50%を補助する。 円滑な事業継承を行えるように事業承継セミナーを実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
アドバイザー派遣回数	回	計画	3	3	年間販売額	億円	目標	2,500	2,500
		実績	3	3			実績	-	-
		計画			市内購買率	%	目標	60	60
		実績					実績	-	-

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	
<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	
<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
活動指標であるアドバイザー派遣を、目標どおり3回(3店舗)実施した。 なお、成果指標としている、年間販売額及び市内購買率については、商業統計調査の実施年でないため数値は無い。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		
<input type="radio"/> やや偏りがある		
<input type="radio"/> 偏りがない		
<input type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある		
<input checked="" type="radio"/> 余地がない		
<input type="radio"/> 受益者負担がない		
<input type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	
<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	
<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある	
課題	インターネット販売をはじめとする購買形態の多様化や、大型小売店舗の進出により、市内の個店や商店会の集客に大きな影響を及ぼしている。
考えられる対応策	市内店舗が大型小売店舗等に対抗するためには、各個店の魅力を充実させる必要がある。そのため、一店逸品運動等を通じて情報発信していくことや、希望する店舗に専門家を派遣して課題解決のためにアドバイスを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成31年度は、「商業&観光元気UP!サイト」を通じて、一店逸品運動参加店を掲載し、インターネットの利用者をターゲットにした顧客獲得策を講じた。 また、商店会の装飾型街路灯の電気料に対する補助や個店に対して専門家を派遣し、必要なアドバイスを行うことが出来たことから、評価は「概ね順調」とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	「商業&観光元気UP!」サイトで、一店逸品運動参加店等をさらにPRするとともに、八潮市商工会と連携して事業を実施していく。また、商店会の装飾型街路灯の電気料の補助やアドバイザー派遣を充実させていくとともに、国、県の商業支援策について研究していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中心商業拠点の形成事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
実施主体		●市		部	市民活力推進部		<input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	2	魅力あふれる商業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	3	中心商業拠点の形成		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479	
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員								
予算科目	会計			款			項		
目			目			事業	その他 []		
事業目的	・八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進する。					事業概要	・中心商業拠点の形成を図るため八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を支援して、市内全域の商業活性化に努める。		

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,492,640	330,000	330,000	300,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	2,492,640	330,000	330,000	300,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	2,492,640	330,000	330,000	300,000	
職員数 (人/年)		0.07	0.07	0.07	0.07
職員人件費 (B)		546,347	550,550	550,550	537,530
総事業費 (A+B)		3,038,987	880,550	880,550	837,530
人件費率 (B/(A+B))		18.0%	62.5%	62.5%	64.2%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	平成29年度に実施した八潮駅周辺商業集積状況調査により把握した事業所を対象に、八潮駅周辺事業者等意向調査を実施し、事業所の実態及び組織化等の意向を確認した。
令和元年度	平成30年度に実施した八潮駅周辺事業者意向等調査の結果を踏まえ、商店会活動に対して前向きな事業所に対して、専門家による八潮駅周辺商業魅力UPセミナーを開催して組織化に向けた意識の醸成を支援した。
令和2年度	平成31年度に実施した八潮駅周辺商業魅力UPセミナー参加した事業所(グループ)に対して、専門家を派遣し組織化に向けたさらなる醸成を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			八潮駅周辺地区における商店街組織数	団体	目標		1
		実績					実績		0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 平成30年度に実施した八潮駅周辺商業者意向等調査の結果を踏まえ、商店会活動に対して前向きな事業所に対して、専門家による八潮駅周辺商業魅力UPセミナーを開催して組織化に向けた意識の醸成を支援したため。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
● 大きな課題がある	
課題	八潮駅周辺の事業者の組織化に対する意識の醸成が途上である。
考えられる対応策	八潮駅周辺商業者意向等調査において組織化に対して前向きな回答があった事業者に対して、セミナー等に参加した事業者を中心に専門家を派遣し商店街活動や組織化に向けた意識の向上を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進するため、八潮駅周辺商業魅力UPセミナーを実施し、組織化等に対する意向を確認することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	令和2年度は前年度のセミナーに参加した事業所を中心に、さらなる駅周辺の魅力と活気ある商業拠点の形成に向け前向きな事業所(グループ)に対して専門家を派遣し、組織化に向けた意識向上を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中小企業向け制度融資事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		部	市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上					
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市中小企業資金融資あっせん条例] <input type="checkbox"/> 無					
基本施策	1	経営近代化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479					
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	2
事業目的	・中小企業の経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実する。						事業概要	・本市の制度融資は、小口資金融資・不況対策資金融資・商工業近代化資金融資と3つの制度からなっており、小口資金融資・商工業近代化資金融資は、借入者の金利負担の軽減を図るため、利子補給を実施する。 ・不況対策資金融資は、借入者が信用保証協会に支払う保証料を全額補助する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		164,435,343	319,290,000	140,792,633	318,156,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	1,097,280	1,121,000	1,089,171	1,130,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	3,868,063	23,169,000	2,743,462	22,026,000
	普通建設事業費				
その他	159,470,000	295,000,000	136,960,000	295,000,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	159,470,000	295,000,000	136,960,000	295,000,000
一般財源	4,965,343	24,290,000	3,832,633	23,156,000	
職員数(人/年)	0.87	0.87	0.87		
職員人件費(B)	6,790,308	6,842,550	6,842,550	0	
総事業費(A+B)	171,225,651	326,132,550	147,635,183	318,156,000	
人件費率(B/(A+B))	4.0%	2.1%	4.6%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	44.1%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：5件 不況対策融資：0件 近代化融資：0件 セーフティネットの認定：1件
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：2件 不況対策融資：0件 近代化融資：0件 セーフティネットの4号認定：40件 セーフティネットの5号認定：5件
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 小口資金融資：25件 不況対策融資：12件 近代化融資：2件 セーフティネットの4号認定：400件 セーフティネットの5号認定：600件 危機関連の認定：200件

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
制度融資預託金	千円	計画	295,000	317,000	年間融資あっせん件数	件	目標	55	60
		実績	159,470	136,960			実績	5	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	● 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	● 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
● その他			

②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	事業者がプロパー融資を利用したと思われ、市制度融資の利用が少なく、活動指標、成果指標ともに、計画を達成することが出来なかったが、小口資金融資及び商工業近代化資金融資について、利子補給を通常30%のところ50%に引き上げて実施し、市内事業者の経営の安定を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	● 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	● 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	● 成果を高める工夫が考えられる		
● その他			

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
C:偏りがない		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
C:受益者負担がない		非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	市制度融資については、信用保証協会の保証を付すことから、申請から実行までにある程度の日数を要するため、金融機関のプロパー融資が積極的に活用されているものと思われる。 申請を受付したら、極力迅速な対応に心がけていく。 また、市内中小企業の経営基盤の強化・経営の健全化に向けた重要な施策として、市制度融資について、PRに努めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
活動指標及び成果指標ともに、計画を達成することは出来なかったものの、小口資金融資及び近代化資金融資については利子補給を通常30%のところを50%に引き上げ、経営の安定を図ることが出来た。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)			
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	● 事業費	● 増加	● 現状維持
	● 労働量	● 増加	● 現状維持
● 削減			
● 削減			
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市製造業実態調査報告書」によると、八潮市の工業施策の内、経営基盤の強化・経営の健全化に向けた施策・事業については、「制度融資の充実」が最も割合が高かった。 潜在的な需要は見込まれるため、引き続き制度融資の充実を図り、市内事業者の経営安定と資金繰りの安定を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		経営革新取組企業支援事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	経営近代化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	7
事業目的	・経営革新に取り組む市内の中小企業が「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」による経営革新計画の承認取得をできるよう支援する。					事業概要	・経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		20,000	200,000	60,000	200,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	200,000	60,000	200,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	20,000	200,000	60,000	200,000
職員数 (人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員人件費 (B)	390,248	393,250	393,250	383,950	
総事業費 (A+B)	410,248	593,250	453,250	583,950	
人件費率 (B/(A+B))	95.1%	66.3%	86.8%	65.8%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	30.0%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣した。
令和元年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣し、経営革新計画承認を目指した。
令和2年度	八潮市商工会と連携して、経営革新計画の申請を行う意向のある事業所に専門家を派遣して、経営革新計画承認を目指す。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
経営改善セミナー	回	計画	1	1	経営革新計画承認件数 (累計)	件	目標	53	54
		実績	1	0			実績	74	79
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である八潮市商工会で行う「経営改善セミナー」は実施できなかったが、成果指標である「経営革新計画承認件数」は目標を達成することが出来た。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	経営革新計画承認企業は年々増加してきているが、まだ、経営革新計画承認制度について、認知度が低く知らない企業も多い。
考えられる対応策	経営革新計画承認制度を取得するメリット等について、市内企業に理解を深めるためのPRを行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	経営革新計画承認企業は順調に増加しており、最終目標値である65件の承認は平成30年度で達成しているため

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	当該事業については、引き続き経営革新計画の申請に行う意向のある事業所に対して、アドバイザーの派遣を行い、承認件数の増加を目指す。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	プレミアム付商品券事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	●国	●その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	●5年以下		●6~10年	●11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] ●無							
基本施策	1	経営近代化の促進		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []	
事業目的	消費税・地方消費税10%の引き上げに伴い、低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起・下支えすることを目的とする。						事業概要	平成31年度は市民税非課税者及び3歳児未満の児童がいる世帯主に25%のプレミアム率が付く商品券を販売した。 令和2年度は平成31年度に実施した商品券事業の終了に伴う事務手続きを行う。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	175,307,000	93,511,078	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		175,307,000	93,511,078	
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金		175,307,000	93,510,359	
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源				719	
職員数(人/年)		0.00	2.00	2.00	0.00
職員人件費(B)			15,730,000	15,730,000	0
総事業費(A+B)		0	191,037,000	109,241,078	0
人件費率(B/(A+B))			8.2%	14.4%	
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	53.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	制度全般について情報・資料収集を行い、事業を開始するため予算措置等の準備を行った。
令和元年度	・広報やしお7月号、10月号、2月号に特集号を掲載し、制度概要、申請方法、取扱事業所等の周知を実施した。 ・7月31日から非課税対象者に申請書を送付し、8月1日から11月29日まで申請受付を行った。9月12日から商品券購入引換券を非課税者、子育て世帯主に送付した。 ・商品券の販売は9月28日から2月28日まで、商品券の利用を10月1日から3月15日まで実施した。
令和2年度	事業実績報告、補助金の精算業務等を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 「低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起・下支えするためプレミアム付商品券を発行する」とした事業の目的に則して、円滑に事業を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ■ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ■ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ■ 余地がない □ 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	限定された事業対象者に向けた効果的な周知方法		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		標準的な作業の日程に合わせて、滞りなく事業を実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	● :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	平成31年度で事業は終了のため、今後の実施方針はなし		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		工業支援事業		所属コード	1602000		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等		● 有		[八潮市新規創業資金融資利子補給金交付要綱 他]		無				
基本施策	2	工業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01		款	7		項	1		目	2		事業	8		その他 []	
事業目的	・創業への支援や生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。						事業概要	・工場移転のために借り入れた資金の利子に対し、一定の条件を満たす場合に補助金を交付する。 ・市内で創業するために借り入れた資金の利子を補助する。 ・八潮市創業支援事業計画に基づく創業塾を八潮市商工会と連携して実施する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		418,097	5,122,000	631,754	4,753,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	6,804	10,000	7,517	10,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	411,293	5,112,000	624,237	4,743,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	418,097	5,122,000	631,754	4,753,000	
職員数(人/年)	0.61	0.61	0.61	0.61	
職員人件費(B)	4,761,021	4,797,650	4,797,650	4,684,190	
総事業費(A+B)	5,179,118	9,919,650	5,429,404	9,437,190	
人件費率(B/(A+B))	91.9%	48.4%	88.4%	49.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	12.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行った。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図った。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 工場移転資金融資利子補給金、新規創業資金融資利子補給金の対象者に対し、利子の補助を行う。 出前講座(民間企業編)の工場見学等を通じて、市民に対し、市内企業のPRを図る。 「創業支援事業計画」に基づいて、創業者の支援を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
新規創業利子補給件数	件	計画	50	50	新規創業資金利子補給額	円	目標	2,500,000	2,500,000
		実績	19	22			実績	411,293	624,237
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 市内における新規創業者を支援することが、市内産業の活性化につながっていく。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標である新規創業資金件数、成果指標である新規創業資金利子補給額とともに目標額を達成することができなかったが、新規創業資金利子補給を行ったことで、市内の新規創業者に対する財政的支援を行うことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	● 偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内において有数の工業都市である本市においても、様々な要因から事業所数は減少傾向にあり、市内での継続的な操業を支援する必要がある。 現状では、新たに工業団地を整備することは、実現までに時間がかかることから、工場移転利子補給制度のPRを行い市外への工場の移転を抑制する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の工場に対して継続的な操業を支援するため、既存の「八潮市工場移転資金利子補給制度」を拡充した。 また、産業競争力強化法に基づき策定した「創業支援事業計画」による支援を、八潮市商工会等と行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	○:休止・廃止	□:終了・完了
	○:見直して継続	○:他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善 効率・簡素化 その他
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市工場移転資金利子補給制度」を活用し、継続して市内で操業できる環境整備を目指す。 また、「創業支援事業計画」に基づいた支援策により、市内での創業者の増加を目指す。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		企業立地推進事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他				
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	2	工業環境の整備		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479	
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員								
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他 []			
事業目的	・工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組む。 ・生活環境に配慮した工業環境の整備を促進する。				事業概要	・関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)					
職員人件費 (B)		0	0	0	0
総事業費 (A+B)		0	0	0	0
人件費率 (B/(A+B))					
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和元年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行った。
令和2年度	工場、空き工場や倉庫、工場跡地などの産業用地情報を蓄積し、県内に立地を検討、希望する企業の様々な立地ニーズと物件マッチングを行っている埼玉県企業立地課と連携を図り、本市で把握が可能な空き不動産の情報提供を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
誘致に向けた情報提供数	件	計画	6	10			目標		
		実績	10	10			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 企業からの不動産の空き情報の問い合わせがあった場合、原則として市単独の情報を保有していないため、埼玉県が運営する不動産の物件紹介サイトの情報を提供した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	企業からの問い合わせに対して、現時点では市独自の不動産の空き情報を把握していないため、情報提供が限定的になる。
考えられる対応策	不動産の空き情報のデータベース化等については、市独自で実施するにはコスト面から困難であるため、埼玉県と連携をしておく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	企業からの不動産の空き情報の問い合わせに対して、埼玉県が運営する不動産物件紹介サイトの情報を提供した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続 <input type="radio"/> :休止・廃止 <input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続 <input type="radio"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源 (R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内の立地可能な土地の情報については、市単独では把握が困難であるため、引き続き埼玉県企業立地課との連携を図っていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		工業振興事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約		
部		市民活力推進部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上		
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市工業振興基金条例] <input type="checkbox"/> 無		
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	5
事業目的	・新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成する。 ・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を推進する。					事業概要	・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助する。 ・経営の安定に資する事業を対象に経費の一部を補助する。 ・八潮ブランドを認定し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信する。			
事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員		その他 []							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		15,405,453	17,432,000	15,681,859	12,501,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	5,041,439	5,990,000	5,567,548	860,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,364,000	11,441,000	10,114,300	11,640,000
	普通建設事業費				
その他	14	1,000	11	1,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	15,405,453	17,432,000	15,681,859	12,501,000	
職員数(人/年)	0.61	0.61	0.61	0.61	
職員人件費(B)	4,797,650	4,797,650	4,797,650	4,684,190	
総事業費(A+B)	20,203,103	22,229,650	20,479,509	17,185,190	
人件費率(B/(A+B))	23.7%	21.6%	23.4%	27.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として3製品の認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行った。 八潮こだわりのモノづくり企業51社を発行し、情報発信を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用した補助を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として2製品の認定を行った。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行った。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行った。 住宅改修資金補助事業を実施した。 工業振興基金を活用し、工業の振興に寄与するPRを行った。 試験機関等利用補助事業のPRを図った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮ブランド認定事業として認定を行う。 八潮市優良技術者及び技能者表彰要綱に基づき対象者を選定し、表彰を行う。 市外の展示会・商談会の出展費用の補助を行う。 住宅改修資金補助事業を実施する。 工業振興基金を活用して、工業の振興に寄与するPRを行う。 試験機関等利用補助事業のPRを図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
住宅改修資金補助件数	件	計画	100	100	住宅改修資金補助対象工事額	千円	目標	60,000	60,000
		実績	108	105			実績	83,790	84,743
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている □ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される □ その他			
②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 住宅改修補助事業における活動指標及び成果指標では、いずれも目標を達成しているほか、当該事業は、補助金利用者(市民)はもとより、市内施工業者からも評価が高い。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる □ その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない	□ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	埼玉県内では有数の工業都市である本市ではあるが、受注量の減少等の問題により、年々事業所数が減少している。 八潮市で製造、生産、加工、企画及び販売された優れた製品を「八潮ブランド」として認定し、認定品を市内外に情報発信することで、まちの価値や八潮産の製品等の信頼性を更に高め、本市の知名度アップと地域の活性化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮ブランド認定事業を実施し、平成31年度は2製品を八潮ブランドとして認定を行った。 優良技術者及び技能者として2人の表彰を行った。 住宅改修資金補助事業を実施したことにより、市内の建築関連事業者のPRの面で大きな効果を挙げる事ができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	□ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化	□ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	ヒトである八潮市優良技術者及び技能者表彰と、モノである八潮ブランド認定品を両輪として、市内外に情報発信することで、八潮市の知名度アップと地域の活性化を図り、販売拡大と受注機会の促進を図っていく。 住宅改修資金補助事業については、補助対象者及び建築関連事業者双方にメリットがある事業であるため、効果等を検証し、引き続き実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1602000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	市内生産品等展示事業			部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	3	活力ある工業づくり		係・担当	商工・企業立地係		根拠法令等	●有 [八潮市役所駅前出張所展示コーナー管理運営要領]		無	
基本施策	3	新時代に対応する工業の育成		担当者名	羽鳥 和弘		内線	479		事業の対象	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	2	事業	3	その他 []
事業目的	・市内製品のPRを積極的に行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。					事業概要	・八潮市役所及び駅前出張所の展示コーナーにおいて、市内製品を積極的にPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・各種イベントを活用し、市内生産品等のPRを行う。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		201,235	398,000	229,160	391,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	201,235	398,000	229,160	391,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	201,235	398,000	229,160	391,000	
職員数(人/年)		0.16	0.16	0.16	0.16
職員人件費(B)		1,248,792	1,258,400	1,258,400	1,228,640
総事業費(A+B)		1,450,027	1,656,400	1,487,560	1,619,640
人件費率(B/(A+B))		86.1%	76.0%	84.6%	75.9%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	57.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和元年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進した。
令和2年度	・駅前出張所展示コーナー及び市役所ロビー物産展示コーナーにおいて、市内製品を市内外にPRし、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。 ・八潮ブランドについて、八潮市役所ロビー及び駅前出張所展示コーナーにおいてPRを行い、販路拡大や受注機会の拡大を促進する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
参加イベント	回	計画	4	4	参加イベント来場人数	人	目標	60,000	60,000
		実績	6	6			実績	112,300	117,200
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [市が積極的に製品のPRを行うことで、産業の活性化を図る。]		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 成果指標、活動指標ともに目標数値を満たしている。引き続き目標数値を満たすよう事業を推進する。 (特産品推奨品フェア、夜市、枝豆まつり、つくば産業フェア、三郷市産業フェスタ)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余りが大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余りが全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	<input type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	<input type="radio"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
課題	①駅前出張所展示コーナーの展示方法を工夫し、PR度を高めることについて検討する必要がある。 ②市役所1階展示コーナーの展示ケースの老朽化が進んでいる。		
考えられる対応策	①PR方法について、先進自治体等の事例を研究する。 ②市役所1階展示コーナーは、本庁舎の建替えが予定されていることから、極力予算をかけない方法での改修等を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		数値目標は達成されており、展示方法等についても、職員で可能な範囲で行っている為、概ね順調と考える。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了	
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="radio"/> 重点化(拡充)	<input type="radio"/> 手段を改善	<input type="radio"/> 効率・簡素化	<input type="radio"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	中長期的視点で既存の展示スペースの展示環境を改善するほか、八潮市ブランド認定品を重点的に展示し、市内生産品の販路拡大や受注機会の拡大を促進していく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		観光資源開発事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等	有 [] ● 無							
基本施策	1	観光の振興		担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	1	その他 []				
事業目的	「水にふれあう観光」の視点から、中川やしおフラワーパーク及び中川やしお水辺の楽校の利活用を推進するとともに、「花にふれあう観光」の視点から、花桃を活かした各種観光事業を実施し、観光客数の増加につなげる。						事業概要	既存の観光拠点を利活用して、観光客数の増加につながる各種観光イベントを開催するとともに、ソフト面を重視した観光事業の創出にも取り組む。 また、観光事業の実施主体となる(一社)八潮市観光協会及び中川やしお子どもの水辺運営協議会に対し、補助金を交付する。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		15,454,214	17,232,000	16,665,587	18,410,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,523,214	5,968,000	5,401,587	3,285,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	10,931,000	11,264,000	11,264,000	15,125,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	15,454,214	17,232,000	16,665,587	18,410,000	
職員数(人/年)	2.50	2.15	2.15	2.15	
職員人件費(B)	19,662,500	16,909,750	16,909,750	16,509,850	
総事業費(A+B)	35,116,714	34,141,750	33,575,337	34,919,850	
人件費率(B/(A+B))	56.0%	49.5%	50.4%	47.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後4年目を迎える「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図った。 ・開校後5年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行った。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・(一社)八潮市観光協会や市民ボランティア団体「中川やしおフラワーパークみんなの手で育てる会」等による草花の手入れ、除草作業等の維持管理を支援するとともに、包括占用区域の更なる充実を図る。 ・開校後6年目を迎え、施設の認知度も向上している「中川やしお水辺の楽校」が、安全な環境の中で、安心して水辺に親しむことができるよう、必要な維持管理を、「中川やしお子どもの水辺運営協議会」とともに行う。 ・やしお駅前公園を会場とする観光イベントの開催を支援する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			年間入込観光客数	人	目標	208,000	208,000
		実績					実績	200,500	186,000
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
R1年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	□ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	新型コロナウイルス感染拡大防止から「花桃まつり特別イベント」「水辺の楽校特別イベント」「観光物産フェア」が中止となったことにより成果指標を達成することができなかった。しかし、施設維持管理においては、各種団体と協力して行うことにより、施設を常に良好に保つことができた。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>中川やしおフラワーパークの施設運営管理は、ほぼ全体に渡りボランティアで担われている状況だが、高齢化が著しく、後継者の育成も進んでいない状況であることから、維持管理費用が必要な状況となっている。中川やしお水辺の楽校は、施設の維持管理に伴う事務局(職員)の事務負担が増加傾向にある。</p> <p>(一社)八潮市観光協会と随時協議を行いながら、課題の明確化と共有、必要な経費の具体化などを計画的に行う。職員の事務負担については、適切な業務委託を行うことにより事務負担を軽減する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<p>中川やしお水辺の楽校の環境の維持管理はボランティアの協力を得ながら実施されており、利活用も順調である。また、やしお駅前公園において、八潮朝市の定期的な開催など、駅前公園の利活用も進んでいる。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	→ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>「中川やしお水辺の楽校」の利用促進及び「やしお駅前公園」における観光イベントの開催など、本市の特徴を活かした新たな観光資源の開発を進める。また「中川やしお水辺の楽校」は、計画的な修繕等を行いながら常に良好な環境を保つ。</p>		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		ものづくり体験見学会実施事業		所属コード	1602000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
実施主体		●市		部	市民活力推進部		<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	2	産業観光の促進		担当者名	本田 貴裕		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	款	項	目	事業	内線		その他 []	
事業目的				事業概要			「ものづくりのまち」である本市の特色を活かして、工場見学及びものづくり体験を中心とする、観光振興に結びつく事業を実施することにより、市内外からより多くの観光客を招致するとともに、産業の融合を促進し、経済波及効果を高める。		
							工場見学及びものづくり体験事業を活用した観光振興事業とし、市は、事業の仕組みの構築と関係する団体または事業所等への支援を行う。支援の内容は、事業全般の各種広報が中心だが、事業の規模を拡大する場合には、初期費用等に対する補助金の交付が必要となる可能性がある。		

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	0	0	0
人件費率(B/(A+B))					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。(出前講座民間企業編：工場見学)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討した。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催した。(出前講座民間企業編：工場見学)
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業観光の観光資源を発掘し、体験型観光への結びつけを検討する。 市内の特色ある工場の認知度を高めるため、工場見学会を開催する。(出前講座民間企業編：工場見学)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
工場見学・体験実施事業者数	社	計画	7	7	工場見学・体験人数	人	目標	190	200
		実績	6	3			実績	336	115
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 出前講座民間企業編の工場見学として実施したが、成果指標の達成ができなかった。しかしながら、昨年に引き続き、小学生の工場見学があり、子どもから大人までの幅広い年齢層に対して、工場見学を通じた市内産業の認識について深めてもらうことができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	一般的に、製造業者における体験事業の受け入れは、人件費を中心とする経費の増大と生産性の低下がネックとなり、対応できないケースが多い。
考えられる対応策	市や商工会等の支援機関が中心となり、体験事業を受け入れる事業者の利益に繋がるような仕組みづくりを検討する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市内の特色ある工場を周知するための対応を行った。結果、工場見学の分野において全国的に知られる存在となった事業所もある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	ものづくり体験ができる事業所を増やすための仕組みについて、引き続き検討する。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		観光情報充実事業		所属コード	1602000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		市民活力推進部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	4	産業経済・観光		課	商工観光課		継続年数		5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	4	水と花にふれあう観光づくり		係・担当	観光推進係		根拠法令等		有 []		● 無						
基本施策	3	観光情報の提供		担当者名	本田 貴裕		内線	332		事業の対象		■ 全市民		□ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	7	項	1	目	4	事業	2	その他 []						
事業目的	本市の観光の魅力を発信し、観光客数の増加につなげる。						事業概要	インターネット・チラシ・ポスター・冊子・テレビ番組・ラジオ番組等、さまざまな媒体を活用して、本市の観光情報を広く発信する。									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		194,702	199,000	192,136	204,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	194,702	199,000	192,136	204,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	194,702	199,000	192,136	204,000	
職員数(人/年)		0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)		3,902,476	3,932,500	3,932,500	3,839,500
総事業費(A+B)		4,097,178	4,131,500	4,124,636	4,043,500
人件費率(B/(A+B))		95.2%	95.2%	95.3%	95.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布したほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用した。 観光啓発用ポリ袋を作成した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRした。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用した。 観光啓発用ハッピーこまちゃんシールを作成し、本市の観光PRにつなげた。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> つくばエクスプレス沿線自治体や一般社団法人八潮市観光協会など、各種観光関連機関と連携して積極的に本市の魅力をPRする。 八潮市観光ガイドブック「るるぶ特別編集八潮市」を、(一社)八潮市観光協会と連携し、市内各種イベントで配布するほか、市外で行われる観光イベント等でも配布するなど、有効的に活用する。 観光啓発用テーブルクロスを作成し、本市の観光PRにつなげる。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
観光情報の提供	回	計画	24	25	年間入込観光客数	人	目標	208,000	208,000
		実績	43	27			実績	200,500	186,000
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内 修
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため花桃まつり特別イベント、水辺の楽校特別イベント、観光物産フェアが中止となったため、成果指標は達成できなかったが、「やしお商業&観光元気アップサイト」の活用を行ったことにより、本市のPRを行ったところである。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない C:非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある C:大きな課題がある
課題	広報やしお、HP、ポスター、チラシ等の媒体を活用した観光情報の提供は全て行っていることから、新たな媒体を活用した情報提供の手法について検討する必要がある。
考えられる対応策	SNSを活用した積極的な観光情報の発信や、テレビ・ラジオ等の影響力が高い媒体に取り上げられるよう事業展開をする。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		平成31年度に初の試みとなる観光型体験事業の取り組みである「じゃがいも収穫体験」を実施し、そこで収穫したじゃがいもを、八潮ブランド認定品を製造している(有)菊水堂とコラボすることにより、全てがメイドイン八潮のポテトチップスを作り、八潮夜市で1,200袋を販売し好評を得た。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	平成31年度は新たな試みとして実施予定であった観光物産フェアが開催できなかったため、令和2年度は市内外に広く八潮の物産を通じて観光情報のPRを行う。また、既存の情報提供事業を継続するとともに、シティセールス事業との連携も含めた事業展開を目指す。		